

## 内閣府の業務(本府)

内閣府は、内閣機能の強化の観点から、内閣を助けて内閣の重要政策に関する企画立案及び総合調整を行うなど、内閣総理大臣のリーダーシップの発揮を直接支え、政策決定を支援する役割を担っています。

また、こうした役割を十分に果たせるよう、特命担当大臣や4つの重要政策に関する会議が置かれています。

主要政策
国家運営の基本に関わる経済財政政策 (政策統括官(経済財政)、経済社会総合研究所など)
経済財政諮問会議の運営、経済財政政策全般に関する企画立案・総合調整、経済社会活動の理論・実証研究、規制改革・民間開放の推進、構造改革特区・地域再生など、経済社会の活性化に向けた構造改革の推進
「科学技術創造立国」の基本をなす科学技術政策 (政策統括官(科学技術政策))
総合科学技術会議における科学技術に関する基本的な政策の策定、原子力政策の推進など、科学技術政策の推進
暮らしと社会 (政策統括官(共生社会政策)、男女共同参画局、国民生活局など)
男女共同参画社会の実現、少子化対策をはじめとした共生社会の形成、消費者政策や個人情報保護等の国民生活行政の推進、食品安全行政の推進など、人々が生きがいと共助の理念を持って安心して暮らせる「暮らしと社会」の施策を総合的に推進
国民の安全の確保 (政策統括官(防災)、原子力安全委員会事務局など)
防災対策、交通安全対策、原子力安全対策など、国民の安全確保に関わる課題への対応を総合的に推進
沖縄に対する取組 (政策統括官(沖縄政策)、沖縄振興局)
沖縄の振興、沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進、沖縄の米軍施設・区域の整理・統合・縮小など、沖縄に対する取組を総合的に推進
内閣総理大臣が直轄する行政事務の遂行 (大臣官房、賞勲局、迎賓館、北方対策本部、国際平和協力本部など)
栄典、元号や国旗・国歌等の公式制度、政府広報・広聴、北方対策、日本学術会議、国際平和協力業務など、内閣総理大臣が直接担当することがふさわしい事務を担当

内閣府の業務（本省の地方支分部局）

組織		定員		主要施策	平成13年以降の主な業務改革
沖縄総合事務局	(1)	平成13年度末	1,039	<p>沖縄振興策の推進                      (沖縄振興計画の作成及び推進に関する業務)                      (沖縄における経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する業務)                      公正取引委員会事務総局地方事務所の業務                      (独占禁止法の運用など、沖縄における独占禁止行政に関する業務)                      財務省地方財務局の業務                      (沖縄における財政や国有財産等に関する施策の実施の他、金融庁長官の委任を受けて、民間金融機関等の検査、監督に関する業務)                      農林水産省地方農政局の業務、林野庁の民有林に関する業務、水産庁の一部業務                      (沖縄の農林水産業の振興等を図るため、ほ場やかんがい排水施設、農道・林道、漁港等の生産基盤の整備をはじめとする各種事業に対する助成・指導等に関する業務)                      経済産業省経済産業局の業務                      (地域経済動向の把握、産業立地の促進、商工業の振興、貿易の促進等を始め、中小企業振興対策及び地場産業総合振興対策の他、循環型社会の構築と調和のとれた資源・エネルギーの開発及び安定供給等に関する業務)                      国土交通省地方整備局・地方運輸局の業務                      (国直轄で施工する道路、ダム、港湾、空港、海岸、砂防、公園及び官庁営繕工事に関する業務、並びに地方公共団体が実施する道路、河川、ダム、港湾、海岸、公園等の事業の補助金の交付等に関する業務等)                      (バス・タクシー・モノレール、旅客船、トラック等公共輸送機関の指導監督の他、車両や船舶の検査登録等の運輸関係業務、観光の振興・活性化、造船業の指導監督等に関する業務)</p>	平成13年4月、定削等に伴う業務実施体制の見直し (12人定削、1人合理化減)
財務出張所	(2)	平成14年度末	1,021		平成14年4月、定削に伴う業務実施体制の見直し (12人定削)
統計・情報センター	(4)	平成15年度末	1,054		平成14年7月、陸運事務所の自動車検査部門の独立行政法人化 (10人独法化減)
土地改良総合事務所	(1)	平成16年度末	1,046		平成15年4月、定削に伴う業務実施体制の見直し (13人定削)
農業水利事業所	(3)	平成17年度末	1,039		平成15年7月、食の安全性の確保等に伴う食糧庁からの振替 (41人振替増)
ダム事務所	(1)	平成18年度末	1,024		平成16年4月、定削に伴う業務実施体制の見直し (12人定削)
ダム統合管理事務所	(1)				平成17年4月、定削等に伴う業務実施体制の見直し (12人定削、2人合理化減)
国道事務所	(2)				平成17年4月、産業保安部門の経済産業省(那覇産業保安監督事務所)への移管 (2人振替減)
港湾・空港整備事務所	(1)				平成18年4月、定員合理化計画に伴う業務実施体制の見直し (25人定削(定員合理化))
港湾事務所	(2)				
国営沖縄記念公園事務所	(1)				
陸運事務所	(1)				
運輸事務所	(2)				